様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	名古屋短期大学
設置者名	学校法人　桜花学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
	保育科	夜・通信			30	30	7	
	英語コミュニケーション学科	夜・通信			10	10	7	
	現代教養学科	夜・通信			14	14	7	
	専攻科保育専攻	夜・通信			12	12	5	
（備考） 英語コミュニケーション学科は、令和７年４月１日をもって学生募集停止。								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

学校名	名古屋短期大学
設置者名	学校法人　桜花学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://www.ohka.ac.jp/outline/soshiki.html

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	前桜花学園高校校長	2025.6.6 ～ 2029.6. ※	教学
非常勤	元法人本部総務部長	2025.6.6 ～ 2029.6. ※	総務・人事
非常勤	株式会社・代表取締役	2025.6.6 ～ 2029.6. ※	経営・財務
非常勤	法律事務所・弁護士	2025.6.6 ～ 2029.6. ※	コンプライアンス

（備考）5 月 1 日現在
※任期終期の日付は 2029 年度に最初に招集される定時評議委員会集結までとする。

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	名古屋短期大学
設置者名	学校法人桜花学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・授業計画（シラバス）の作成過程 　シラバスの内容・作成要領については教務委員会でシラバス作成要領を検討し、決定した内容に基づき作成依頼を行うこととしている。 ・授業計画の作成・公表時期 　シラバスの作成については、毎年 12 月中旬に開講科目すべてを対象として、担当者宛てに作成依頼を送付し、担当者は、1 月中旬までにＷｅｂでの登録を完了し、学科長・教務委員のチェックを経て、新年度の履修登録前までにＨＰ上で公開している。

授業計画書の公表方法	https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 　すべての授業科目において毎回の出席確認を実施し、あらかじめ授業計画（シラバス）に記載している評価方法に基づき厳格に学修成果を評価し、単位を与えている。また、評価の基準についても履修規程に明記している。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） ・ＧＰＡ等の客観的な指標の具体的な内容 履修科目ごとの成績評価をＡＡ（秀）、Ａ（優）、Ｂ（良）、Ｃ（可）、Ｆ（不可）の５段階評価に対して、4、3、2、1、0のグレードポイント（ＧＰ）を付与　　し、個々の履修科目のＧＰにそれぞれの単位数をかけ、その合計値を履修登録科目の総単位数で割った平均値をＧＰＡとする。 ・客観的な指標の適切な実施状況 あらかじめ設定した算出方法により算出したＧＰＡを、前期・後期の年２回の試験終了後の成績発表時に個別に通知している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

＜名古屋短期大学ディプロマポリシー＞
　名古屋短期大学は各学科が定める必要単位を修得することを通して、次の能力を備えていると認定した学生に学位を授与する。

DP1 建学の精神と本学の教育目的に則り、卒業後も自己を成長させようと努力することができる。
DP2 社会生活に必要とされる教養と専門的な技術・知識を身につけている。
DP3 自らの持てる力を活かし社会に貢献しようとすることができる。

＜保育科ディプロマポリシー＞
　保育科は、人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献できる有為な保育者を育成することを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す「知識・技術」、「行動力」、「省察力」、「協働性」を身につけた者に短期大学士（保育学）の学位を授与する。

HDP1 〔知識・技能〕保育と保育者の本質について理解する。
HDP2 〔行動力〕豊かな人間性を備え、自己実現や社会貢献に向けて主体的に行動する。
HDP3 〔省察力〕自らの保育実践を振り返り、改善しようと努力する。
HDP4 〔協働性〕多様な課題の解決に向けて、社会の中でさまざまな人と連携、協働する。

＜英語コミュニケーション学科ディプロマポリシー＞
　英語コミュニケーション学科は、英語によるコミュニケーション能力を持ち国際化した社会で活躍できる人間を育成することを教育目的としている。この目的を踏まえて編成　された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す「英語によるコミュニケーション力」、「思考力・判断力・表現力」、「問題発見・解決力」、「他者との協働性」を身につけた者に短期大学士（英語）の学位を授与する。

EDP1〔英語によるコミュニケーション力〕英語による４技能をバランスよく身につけそれを用いて多様な文化背景を持つ人々とコミュニケーションが取れる。
EDP2〔思考力・判断力・表現力〕国際社会・地域で活躍するための知識と思考力、判断力、表現力を獲得している。
EDP3〔問題発見・解決力〕現代社会における課題に対応するため、社会における問題を発見し、解決案を提示できる。
EDP4〔他者との協働性〕他者と協働し、社会において主体的に活動できる。

＜現代教養学科ディプロマポリシー＞
　現代教養学科は、現代を創造的に生き抜くための英知を持った人間を育成することを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す力を修得した学生に対し、時代や社会環境の変化に対して的確に対応し、自立した人間であると同時に社会と調和しながら、自信を持って自己実現を続けていくことができる人間であることを認定し、短期大学士（現代教養）の学位を授与する。

GDP1〔コミュニケーション力〕他者の意見を理解する力と自分の意見を相手に伝える表現力を身につけ、それらに基づいてよりよい人間関係を築いていける。 GDP2〔専門知識〕幅広い分野にわたる知識を身につけ、人間、社会、自然に対する理解を深める。 GDP3〔思考力・判断力〕幅広い知識に基づき、より広い視野に立って物事を考え、さまざまな問題に適切に対応することができる。 GDP4〔行動力〕問題に向かって主体的に取り組むことができると同時に、仲間と協働しながら目的に向かって着実に努力を続けられる。 ＜専攻科保育専攻ディプロマポリシー＞ 専攻科保育専攻は、保育に関する一層の専門的力量を養い、時代の要請に応えられる保育者の養成ならびに幼児教育の有資格者に対するリカレント教育を行うことを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す「知識・技術」、「行動力」、「省察力」、「協働性」を身につけた者に修了を認定する。さらに、所定の単位を取得し、大学改革支援・学位授与機構の審査を経ることで学士（教育学）の学位が授与される。 HSDP1〔知識・技能〕教育・保育・福祉・子育て支援の本質について、保育実践に基づく知識と技能を有している。 HSDP2〔行動力〕自己を客観的に評価し、課題解決に向けて前向きな態度で行動することができる。 HSDP3〔省察力〕自分や自分たちの保育実践を俯瞰的に見つめ、省察・改善に努めることができる。 HSDP4〔協働性〕グローバルな視野を持ち、社会的ニーズを積極的にとらえながら、さまざまな分野・立場の人と連携協働して社会に貢献することができる。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

学校名	名古屋短期大学
設置者名	学校法人　桜花学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html
財産目録	https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html
事業報告書	https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html
監事による監査報告（書）	https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：事業計画書　　対象年度：令和８年度　　）
公表方法：https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html
中長期計画（名称：中長期計画　　対象年度：2026～2030 年度）
公表方法：https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/accreditation/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/accreditation/

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　保育科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/outline/information/m-gakusoku.pdf）
（概要） 本学は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）及び建学の精神に基づき、信念ある人を育成することを教育理念として、深く専門の学術技能を教授研究し、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、職業または実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする。 保育科は、人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献できる有為な保育者の育成を教育目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）
（概要） ＜名古屋短期大学ディプロマポリシー＞ 名古屋短期大学は各学科が定める必要単位を修得することを通して、次の能力を備えていると認定した学生に学位を授与する。 DP1 建学の精神と本学の教育目的に則り、卒業後も自己を成長させようと努力することができる。 DP2 社会生活に必要とされる教養と専門的な技術・知識を身につけている。 DP3 自らの持てる力を活かし社会に貢献しようとすることができる。 ＜保育科ディプロマポリシー＞ 保育科は、人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献できる有為な保育者を育成することを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す「知識・技術」、「行動力」、「省察力」、「協働性」を身につけた者に短期大学士（保育学）の学位を授与する。 HDP1 〔知識・技能〕保育と保育者の本質について理解する。 HDP2 〔行動力〕豊かな人間性を備え、自己実現や社会貢献に向けて主体的に行動する。 HDP3 〔省察力〕自らの保育実践を振り返り、改善しようと努力する。 HDP4 〔協働性〕多様な課題の解決に向けて、社会の中でさまざまな人と連携、協働する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）
（概要） ＜名古屋短期大学カリキュラムポリシー＞ 名古屋短期大学は学生が学位授与の方針に示されている要件を達成できるように、次の方針に基づきカリキュラムを編成する。 CP1 社会生活を営むうえで必要となる広い教養を身につけるために教養科目を設置する。 CP2 各学科の教育目的・目標に則した専門的な技術・知識を身につけるために専門科目を設置する。 CP3 聴講により知識や技能を身につける講義のほか、身につけた知識や技能を活かし、

自主的に学ぶ力や協働性などを身につけるための演習、自ら身につけた力を実践的なものとするための実習・研修をおく。また選択科目のほかに、それぞれの学科の学修において特に重要とされる科目を必修科目とする。

＜保育科カリキュラムポリシー＞
（教育課程編成の方針）
保育科では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる４つの能力を身につけた保育者を育てるために、基礎教育科目および専門教育科目を体系的に編成する。

HCP1-1 基礎教育科目群においては、豊かな人間性と社会生活に必要とされる知識・技能を身につけるために、健康的な生活と将来を見通し、グローバル社会に対応できる知識や語学、ICT の基礎を修得できるようにする。
HCP1-2 専門科目群においては、幼稚園教諭２種免許状および保育士資格を取得するための科目を適切に配置し、保育と保育者の本質について理解できるようにする。
HCP1-3 専門科目群においては、変化し続ける現代社会における多様な保育ニーズに対応する能力を身につけるための独自科目を設ける。

（教育課程実施の方針）
HCP2-1 主体的な行動力や協働性の育成のため、「保育基礎演習」・「保育実践演習」などの科目において、少人数で実践的な教育を実施する。
HCP2-2 実習指導の科目や保育内容指導法の科目、実技系の科目において、保育実践力を身につけるため、アクティブラーニングなどのさまざまな方法を用いた教育を実施する。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学アドミッションポリシー＞
名古屋短期大学は本学への入学者に対し次の資質を備えていることを期待する。

AP1 本学の建学の精神および教育理念に共感する人
AP2 本学での学修に必要な基礎学力（知識・思考力／判断力／表現力）を持つ人
AP3 自主的に学ぼうとする高い意欲を持ち、専門知識を身につける努力を惜しまない人

以上のような学生を受け入れるために、各種選抜方法を設定し、入学者選抜のための多様な評価を行う。

＜保育科アドミッションポリシー＞
保育科は、保育に関する教育･研究を通して保育者をめざす学生の高度な専門性の修得と 自己実現を支援し、人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献しうる有為な保育者を養成するために、次のような入学者を求める。

HAP1 保育者になりたいという意志が明確で、そのために真剣に努力できる人
HAP2 保育者に求められる適性を備えており、それをさらに伸ばそうとする意欲がある人
HAP3 子どもとその福祉に幅広い関心をもち、そのための学びと実践の意志をもっている人

学部等名　英語コミュニケーション学科

教育研究上の目的
（公表方法：
https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/outline/information/m-gakusoku.pdf）

（概要）
本学は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）及び建学の精神に基づき、信念ある人を育成することを教育理念として、深く専門の学術技能を教授研究し、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、職業または実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする。
英語コミュニケーション学科は、英語によるコミュニケーション能力を持ちグローバル化した社会で活躍できる人間の育成を教育目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学ディプロマポリシー＞
名古屋短期大学は各学科が定める必要単位を修得することを通して、次の能力を備えていると認定した学生に学位を授与する。

DP1 建学の精神と本学の教育目的に則り、卒業後も自己を成長させようと努力することができる。
DP2 社会生活に必要とされる教養と専門的な技術・知識を身につけている。
DP3 自らの持てる力を活かし社会に貢献しようとすることができる。

＜英語コミュニケーション学科ディプロマポリシー＞
英語コミュニケーション学科は、英語によるコミュニケーション能力を持ち国際化した社会で活躍できる人間を育成することを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す「英語によるコミュニケーション力」、「思考力・判断力・表現力」、「問題発見・解決力」、「他者との協働性」を身につけた者に短期大学士（英語）の学位を授与する。

EDP1〔英語によるコミュニケーション力〕英語による４技能をバランスよく身につけ、それを用いて多様な文化背景を持つ人々とコミュニケーションが取れる。
EDP2〔思考力・判断力・表現力〕国際社会・地域で活躍するための知識と思考力、判断力、表現力を獲得している。
EDP3〔問題発見・解決力〕現代社会における課題に対応するため、社会における問題を発見し、解決案を提示できる。
EDP4〔他者との協働性〕他者と協働し、社会において主体的に活動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学カリキュラムポリシー＞
名古屋短期大学は学生が学位授与の方針に示されている要件を達成できるように、次の方針に基づきカリキュラムを編成する。

CP1 社会生活を営むうえで必要となる広い教養を身につけるために教養科目を設置する。
CP2 各学科の教育目的・目標に則した専門的な技術・知識を身につけるために専門科目を設置する。
CP3 聴講により知識や技能を身につける講義のほか、身につけた知識や技能を活かし、自主的に学ぶ力や協働性などを身につけるための演習、自ら身につけた力を実践的なものとするための実習・研修をおく。また選択科目のほかに、それぞれの学科の学修において特に重要とされる科目を必修科目とする。

＜英語コミュニケーション学科カリキュラムポリシー＞
（教育課程編成の方針）
英語コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる４つの能力を育てるため、基礎教育科目および専門教育科目を体系的に編成する。

ECP1-1 基礎教育科目群を学修することにより、短期大学における専門教育科目を学ぶ上で必要となる学力の基礎を培う。
ECP1-2 専門教育科目群のうち、英語に関する演習と実習科目（海外留学プログラム）では、資格取得や卒業後の進路選択に活かすことができる英語力を習得し、異文化理解により国際化した社会で多様な人々と協働する力を養う。
ECP1-3 専門教育科目群のうち、幅広い教養を修得するための専門科目では、建学当初からの教育理念である信念ある人となるために、さまざまな分野で国際社会や地域に貢献し、活躍するための基礎的な知識と能力を身につける。
ECP1-4 国内・海外でのインターンシップ科目を通し、他科目にて学習した内容を学外にて活かし、また実践的な知識と技能を得る。

（教育課程実施の方針）
ECP2-1 ２年間の学修を通じて、確かな英語コミュニケーション力を身につけ、それを運用するための幅広い教養と問題意識を持つ人材を社会に送り出すために、短期大学生としての学びの基礎から実践的教育プログラムまで、さまざまなカリキュラムとプロジェクトを実施する。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学アドミッションポリシー＞
名古屋短期大学は本学への入学者に対し次の資質を備えていることを期待する。

AP1 本学の建学の精神および教育理念に共感する人
AP2 本学での学修に必要な基礎学力（知識・思考力／判断力／表現力）を持つ人
AP3 自主的に学ぼうとする高い意欲を持ち、専門知識を身につける努力を惜しまない人

以上のような学生を受け入れるために、各種選抜方法を設定し、入学者選抜のための多様な評価を行う。

＜英語コミュニケーション学科アドミッションポリシー＞
　英語コミュニケーション学科は、確かな英語力を身につけ、幅広い教養と豊かな感性を持って国際社会と地域に貢献できる人材を育成している。英語で「話す・聞く・読む・書く」の４技能をバランスよく身につけるとともに、コミュニケーションに必要な幅広い知識を備えた問題意識の高い人材の養成のために、次のような入学者を求める。

EAP1　英語によるコミュニケーションに興味・関心があり、自ら学ぼうとする学習意欲のある人
EAP2 英語圏の生活・文化・交流について、幅広い興味と関心を持っている人
EAP3 異文化圏の人々との関わりを通じて自己の世界を広げたいと思っている人
EAP4 現代の国際社会・地域において自己の能力を発揮したいと思っている人
EAP5 英語を教えることに興味・関心がある人

学部等名　現代教養学科

教育研究上の目的
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/outline/information/m-gakusoku.pdf）

（概要）
本学は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）及び建学の精神に基づき、信念ある人を育成することを教育理念として、深く専門の学術技能を教授研究し、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、職業または実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする。
現代教養学科は、現代を創造的に生き抜くための英知を持った人間の育成を教育目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学ディプロマポリシー＞
　名古屋短期大学は各学科が定める必要単位を修得することを通して、次の能力を備えていると認定した学生に学位を授与する。

DP1 建学の精神と本学の教育目的に則り、卒業後も自己を成長させようと努力することができる。
DP2 社会生活に必要とされる教養と専門的な技術・知識を身につけている。
DP3 自らの持てる力を活かし社会に貢献しようとすることができる。

＜現代教養学科ディプロマポリシー＞
　現代教養学科は、現代を創造的に生き抜くための英知を持った人間を育成することを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す力を修得した学生に対し、時代や社会環境の変化に対して的確に対応し、自立した人間であると同時に社会と調和しながら、自信を持って自己実現を続けていくことができる人間であることを認定し、短期大学士（現代教養）の学位を授与する。

GDP1〔コミュニケーション力〕他者の意見を理解する力と自分の意見を相手に伝える表現力を身につけ、それらに基づいてよりよい人間関係を築いていける。
GDP2〔専門知識〕幅広い分野にわたる知識を身につけ、人間、社会、自然に対する理解を深める。
GDP3〔思考力・判断力〕幅広い知識に基づき、より広い視野に立って物事を考え、さまざまな問題に適切に対応することができる。

GDP4〔行動力〕問題に向かって主体的に取り組むことができると同時に、仲間と協働しながら目的に向かって着実に努力を続けられる。

教育課程の編成及び実施に関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学カリキュラムポリシー＞
名古屋短期大学は学生が学位授与の方針に示されている要件を達成できるように、次の方針に基づきカリキュラムを編成する。

CP1 社会生活を営むうえで必要となる広い教養を身につけるために教養科目を設置する。
CP2 各学科の教育目的・目標に則した専門的な技術・知識を身につけるために専門科目を設置する。
CP3 聴講により知識や技能を身につける講義のほか、身につけた知識や技能を活かし、自主的に学ぶ力や協働性などを身につけるための演習、自ら身につけた力を実践的なものとするための実習・研修をおく。また選択科目のほかに、それぞれの学科の学修において特に重要とされる科目を必修科目とする。

＜現代教養学科カリキュラムポリシー＞
（教育課程編成の方針）
現代教養学科では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる４つの能力を学修し、「現代を創造的に生き抜く英知」を育てるために、教育課程を体系的に編成する。

GCP1-1 １年基礎教養科目群においては、多様な人間関係の中で自らの考えをまとめ、発信するとともに、協働の中で社会をよりよく発展させていく力を身につけるために、「キャリアデザインⅠ」、「教養演習Ⅰ」などの科目を設ける。
GCP1-2 専門教養科目群においては、さまざまな観点から、現代社会に対する理解を深め、自己を創造的に実現するために、幅広い専門知識や技術が身につくように、フィールド群を設ける。
GCP1-3 ２年基礎教養科目群においては、大きく変貌を遂げる現代社会を力強く生き抜くために、社会との関係の中で問題をとらえ、解決に向けて探究していくことができるように、「キャリアデザインⅡ」、「教養演習Ⅱ」、「卒業研究」などの科目を設ける。
GCP1-4 学外で多くの人々と交流しながら主体的に自らの人間的な可能性を切り開くとともに、実践的な知識や技能、経験を得るために、各種の「インターンシップ」や「国内研修」、「海外研修」などの学外研修を設ける。

（教育課程実施の方針）
全ての科目において、ICT やアクティブラーニングなどのさまざまな方法を用い、以下の特色のある教育を実施する。

GCP2-1 １年基礎教養科目は、少人数になるようにクラス編成を工夫し、授業を実施する。
GCP2-2 フィールド群の中から、学生が自らの関心によって２つのフィールドを選択できるようにする。
GCP2-3 ２年基礎教養科目は、少人数になるようにクラス編成を工夫し、学内にとどまらず学外においても授業を実施する。
GCP2-4 学外研修は、研修内容に関する学生の要望を教員が聞き取るなどの個別相談を実施する。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学アドミッションポリシー＞
名古屋短期大学は本学への入学者に対し次の資質を備えていることを期待する。

AP1 本学の建学の精神および教育理念に共感する人
AP2 本学での学修に必要な基礎学力（知識・思考力／判断力／表現力）を持つ人
AP3 自主的に学ぼうとする高い意欲を持ち、専門知識を身につける努力を惜しまない人

以上のような学生を受け入れるために、各種選抜方法を設定し、入学者選抜のための多様な評価を行う。

＜現代教養学科アドミッションポリシー＞
現代教養学科は、多様化する時代の中で、「自分らしく生きていく力」を身につける学科である。働くために必要な知識や資格を身につけ、生涯を通じて自分の力を発揮するための能力を養うことを目的に、次のような入学者を求める。

GAP1 高等学校で学んだ知識技能を、本学科の「幅広い学び」に活かすことのできる人
GAP2 自ら考え、行動することを目指し、思い込みや自分だけの見方に捉われず、新しい知識を意欲的に学ぼうと考える人（思考力・判断力）
GAP3 さまざまな経験を積むことによって、積極的に自己をアピールできるようになりたいと考える人（表現力）
GAP4 仲間とともにさまざまな活動に積極的に挑戦することを通じ、自分の中に眠っている可能性を見つけ出したいと考える人
GAP5 「現代社会を生き抜く力」に興味関心があり、その力を身につけることで、社会に貢献したいと考える人

学部等名　専攻科保育専攻

教育研究上の目的
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/outline/information/m-gakusoku.pdf）

（概要）
本学は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）及び建学の精神に基づき、信念ある人を育成することを教育理念として、深く専門の学術技能を教授研究し、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、職業または実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする。
専攻科は、短期大学における教育の基礎の上に、専攻領域に関する事項を教授し、研究を指導することを基本目的とする。
保育専攻は、保育に関する一層の専門的力量を養い、時代の要請に応えられる幼児教育者の養成並びに幼児教育の有資格者に対するリカレント教育を行うことを教育目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）
＜名古屋短期大学ディプロマポリシー＞
名古屋短期大学は各学科が定める必要単位を修得することを通して、次の能力を備えていると認定した学生に学位を授与する。

DP1 建学の精神と本学の教育目的に則り、卒業後も自己を成長させようと努力することができる。
DP2 社会生活に必要とされる教養と専門的な技術・知識を身につけている。
DP3 自らの持てる力を活かし社会に貢献しようとすることができる。

＜専攻科保育専攻ディプロマポリシー＞

専攻科保育専攻は、保育に関する一層の専門的力量を養い、時代の要請に応えられる保育者の養成ならびに幼児教育の有資格者に対するリカレント教育を行うことを教育目的としている。この目的を踏まえて編成された教育課程を通じて所定の単位を取得し、以下に示す「知識・技術」、「行動力」、「省察力」、「協働性」を身につけた者に修了を認定する。さらに、所定の単位を取得し、大学改革支援・学位授与機構の審査を経ることで学士（教育学）の学位が授与される。

HSDP1〔知識・技能〕教育・保育・福祉・子育て支援の本質について、保育実践に基づく知識と技能を有している。

HSDP2〔行動力〕自己を客観的に評価し、課題解決に向けて前向きな態度で行動することができる。

HSDP3〔省察力〕自分や自分たちの保育実践を俯瞰的に見つめ、省察・改善に努めることができる。

HSDP4〔協働性〕グローバルな視野を持ち、社会的ニーズを積極的にとらえながら、さまざまな分野・立場の人と連携協働して社会に貢献することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）

（概要）

＜名古屋短期大学カリキュラムポリシー＞

名古屋短期大学は学生が学位授与の方針に示されている要件を達成できるように、次の方針に基づきカリキュラムを編成する。

CP1 社会生活を営むうえで必要となる広い教養を身につけるために教養科目を設置する。

CP2 各学科の教育目的・目標に則した専門的な技術・知識を身につけるために専門科目を設置する。

CP3 聴講により知識や技能を身につける講義のほか、身につけた知識や技能を活かし、自主的に学ぶ力や協働性などを身につけるための演習、自ら身につけた力を実践的なものとするための実習・研修をおく。また選択科目のほかに、それぞれの学科の学修において特に重要とされる科目を必修科目とする。

＜専攻科保育専攻カリキュラムポリシー＞

（教育課程編成の方針）

専攻科保育専攻では、高度な保育の専門性を身につけた保育者を育てるために必要な専門科目を体系的に編成する。また、深い教養と総合的な判断力を培うために、基礎科目を置く。

HSCP1-1 専攻科入学前に修得した専門的内容をさらに深めるための科目を配置する。

HSCP1-2 幼稚園教諭１種免許状を取得するための科目を適切に配置し、高度な専門的知識・技能を身につけられるようにする。

HSCP1-3 基礎科目では、豊かな人間性と社会生活に必要な知識・技能をさらに磨き、職業人としてグローバル社会に対応するための知識・技能を深めることができるようにする。

（教育課程実施の方針）

HSCP2-1 自己実現に向けた能動的かつ自己啓発的な学びを深められるように、「専攻科基礎演習」、「学修総まとめ科目の基礎」、「学修総まとめ」などにおいて、少人数で理論的かつ実践的な教育を実施する。

HSCP2-2 高い実践力を身につけ、職業観を確立することを目的として、「保育特別演習」では保育現場での継続的な実践教育を実施する。また、他の科目においても、保育現場を訪問したり、子どもと保護者を授業に迎えたりすることにより、多様な保育実践の機会を設ける。 HSCP2-3 「情報処理特演」および他の科目において積極的に ICT を活用し、情報活用能力の幅を広げる。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/）
（概要） ＜名古屋短期大学アドミッションポリシー＞ 名古屋短期大学は本学への入学者に対し次の資質を備えていることを期待する。 AP1 本学の建学の精神および教育理念に共感する人 AP2 本学での学修に必要な基礎学力（知識・思考力／判断力／表現力）を持つ人 AP3 自主的に学ぼうとする高い意欲を持ち、専門知識を身につける努力を惜しまない人 以上のような学生を受け入れるために、各種選抜方法を設定し、入学者選抜のための多様な評価を行う。 ＜専攻科保育専攻アドミッションポリシー＞ 専攻科保育専攻は、保育に関する教育･研究を通して保育者をめざす学生の高度な専門性の修得と自己実現を支援し、人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献し、社会に出た後も　持続的に学び続け、リカレント教育を含めて自身の能力や可能性を広げることができる　保育者を養成するために、次のような入学者を求める。 HSAP1 理論と実践を探求する高度な専門性を身につけた保育者になりたいという強い意志を持ち、学士（教育学）の学位取得を目指す人 HSAP2 保育者としての社会的使命を理解し、問題提起しながら子どもの最善の利益のために努力し続けようとする人 HSAP3 急速に進むグローバル化や高度情報化に柔軟に対応し、社会的・国際的に活躍しようとする人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/major/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
－	1人	－					1人
保育科	－	7人	9人	0人	0人	1人	17人
英語コミュニケーション学科	－	1人	0人	0人	0人	0人	1人
現代教養学科	－	3人	2人	0人	1人	0人	6人

b.教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	42人	42人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/organization/kyouin.html

c.ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員(a)	入学者数(b)	b/a	収容定員(c)	在学生数(d)	d/c	編入学定員	編入学者数
保育科	150人	90人	60.0%	350人	229人	65.4%	0人	0人
英語コミュニケーション学科	—	—	—	—	3人	—	0人	0人
現代教養学科	50人	20人	40.0%	100人	66人	66.0%	0人	0人
合計	200人	110人	55.0%	450人	295人	65.6%	0人	0人

（備考）英語コミュニケーション学科は、令和７年４月１日をもって学生募集停止。

b.卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
保育科	137人（100%）	16人（11.7 %）	121人（88.3 %）	0人（ 0 %）
英語コミュニケーション学科	29人（100%）	0人（ 0 %）	26人（89.7 %）	3人（10.3 %）
現代教養学科	47人（100%）	5人（10.6 %）	40人（85.1 %）	2人（4.3 %）
合計	213人（100%）	21人（9.9 %）	187人（87.8 %）	5人（2.3 %）

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）英語コミュニケーション学科は、令和７年４月１日をもって学生募集停止。

c.修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
合計	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
（備考）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

・授業計画（シラバス）の作成過程

　シラバスの内容・作成要領については教務委員会でシラバス作成要領を検討し、決定した内容に基づき作成依頼を行うこととしている。

・授業計画の作成・公表時期

　シラバスの作成については、毎年 12 月中旬に開講科目すべてを対象として、担当者宛てに作成依頼を送付し、担当者は、1 月中旬までにＷｅｂでの登録を完了し、学科長・教務委員のチェックを経て、新年度の履修登録前までにＨＰ上で公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

　すべての授業科目において毎回の出席確認を実施し、あらかじめ授業計画（シラバス）に記載している評価方法に基づき厳格に学修成果を評価し、単位を与えている。また、評価の基準についても履修規程に明記している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
	保育科	65 単位	有・無	単位
	英語コミュニケーション学科	68 単位	有・無	単位
	現代教養学科	70 単位	有・無	単位
	専攻科保育専攻	46 単位	有・無	単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/campuslife/campumap/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	保育科	732,000 円	200,000 円	382,000 円 414,000 円	2025 年度入学 2026 年度入学
	英語コミュニケーション学科	732,000 円	200,000 円	372,000 円	2025 年度入学
	現代教養学科	732,000 円	200,000 円	372,000 円 402,000 円	2025 年度入学 2026 年度入学
専攻科	保育専攻	366,000 円	280,000 円	170,000 円 222,000 円	2025 年度入学 2026 年度入学

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

入学後の履修ガイダンスに始まり履修指導・登録、試験ガイダンス、成績通知、追試験・再試験指導、実習ガイダンス等、学生に対して日常的に丁寧な対応を心がけており、ガイダンス・窓口相談を中心に履修から卒業に至る適切な学修支援を行っている。

また、全学科において少人数のゼミを編成して、担当教員は授業と日常の指導の際に、履修状況や学生生活の様子を把握し指導を行っている。

経済的支援においては日本学生支援機構を中心に各種奨学金の紹介や申請に係る書類手続き、面接、留学などプログラム型奨学金制度への機関申請等多くの学生が利用しやすいように対応。また、学園独自の奨学金制度もあり、修学支援を実施。入学後の家計の急変への対応、学業や運動などにおいて優れた実績のある学生への経済的支援制度の充実に努めている。さらに正課教育に組み込まれている留学に関わる費用の一部補助など修学意欲を支える支援制度を用意している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

保育科ではゼミ担当教員と学生支援課が連携し、進路について対応。１年次より試験対策講座を実施、その他各種のガイダンス、外部講師講演、卒業生との懇談会、保育職機関との合同説明会等きめ細やかな指導を展開している。また、教育・保育職支援センターおよびCaCoRo―進路相談室に専門スタッフを配置し、就職や進路に関する相談に対応、一般企業就職希望者についてはガイダンス、学内合同企業説明会への参加を促しながら、一人一人の進路への助言を行っている。

現代教養学科ではゼミ担当教員と学生支援課が連携をし、キャリア教育、外部講師講演、マナー講座をはじめとした各種講座を用意、学生の進路に応じた指導を展開している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

保健室を窓口にゼミ担当教員、保健室担当者、学生相談室専門スタッフ、学生支援課と連携し、一人一人の状況に応じて対応している。学生相談室は水曜日・木曜日・金曜日に開室、学生が利用しやすい時間を予約し対応。障がい学生支援についてはガイドラインに沿って特別支援が必要な学生に対しては特別支援会議を開き、本人及び保護者と連絡を図り、本人の希望に沿った支援を行っている。また半期に一度、面談を行い継続的な支援内容の確認している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F223310106978
学校名（○○大学 等）	名古屋短期大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人　桜花学園

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		128人（　9　）人	―人（　―　）人	132人（　13　）人
内訳	第Ⅰ区分	26人	0人	
	（うち多子世帯）	（　―　人）	（　0　人）	
	第Ⅱ区分	―人	0人	
	（うち多子世帯）	（　―　人）	（　0人）	
	第Ⅲ区分	11人	0人	
	（うち多子世帯）	（　―　人）	（　0　人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	23人	―人	
	区分外（多子世帯）	59人	―人	
家計急変による 支援対象者（年間）				1人（　0　）人
合計（年間）				133人（　13　）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	人	0人	0人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	―人
ＧＰＡ等が下位４分の１	人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	―人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。